

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「トップバリュに生鮮品」
- 2) 「ダイシン百貨店、地域密着で成功」
- 3) 「トランス脂肪酸、食品に含有量表示へ」
- 4) 「福島県・湯川村、ゴパン半額補助」
- 5) 「新潟県、米粉に規格」

---

1) 「トップバリュに生鮮品」

イオンは3月1日から、プライベートブランド「トップバリュ」に生鮮食品を追加する。農薬や化学肥料、抗生物質、合成添加物の使用を抑えたこだわりPBとして生鮮食品で「トップバリュグリーンアイ」約120品目を展開予定。第1弾として、もっちりバナナ（1袋税込98円）、春掘りじゃがいも（1袋198円）、大きなめばちまぐろ（1冊500円前後）を発表した。

高齢化や単身世帯の増加などを背景に、消費者の総菜や生鮮食品に対するニーズが高まっている。これまで同社のトップバリュでは、総菜や生鮮食品がなく、開発を急いでいた。同社は今後、総菜や生鮮食品分野のPBの品ぞろえを、順次拡充していく方針。

購入頻度が高い生鮮食品で、鮮度、おいしさ、安全・安心、お手ごろ価格といった4つポイントを満たすトップバリュを追加することで、生鮮食品でも多用なニーズに対応するだろう。

---

2) 「ダイシン百貨店、地域密着で成功」

東京・大森にある「ダイシン百貨店」は、地域に密着したきめ細かなサービスで顧客をつかんでいる。高齢化が進み日常の買い物が困難な「買い物難民」が全国で600万人との試算もあり今後も増加が見込まれる中、ダイシンの経営からは小売り生き残り策のヒントがみえてくる。

京浜東北線JR大森駅から徒歩15分ほどに立地する同社は25日に新装開店したが、開店前には約500人が行列を作るほどの人気。しかも、高齢者の姿が目立った。

店内では、大手の百貨店では見られないような光景も。

「今日はこれで全部ですね。じゃあ、行きましょうか」

30代の男性従業員が、白髪の女性客の買い物袋を持ちながら店外までエスコート。女性がタクシーに乗るまでの間、親しげに言葉を交わしていた。「昨日来ていただいたときに欲しい商品を用意できていなかったの、今日は大丈夫だったか聞いていた」という。

こうした地域に密着した取り組みは、青森県などで3店舗を展開する百貨店、中三（青森市）も取り組み、来店客が購入した商品を当日中に自宅に届けるサービスを実施している。

消費不況を反映し、大手や中堅の百貨店は不採算店の撤退を加速している。百貨店では昨年、地方を中心に10店以上が閉店し、今年に入っても、そごう・西武が東京郊外の八王子店の閉店を決めた。

百貨店に限らず、スーパーやコンビニエンスストアも不採算店の整理を進めた結果、近所の店舗がなくなり、新たな買い物難民を生み出しかねない。

来店が困難な顧客をつかもうと、大手スーパーやコンビニ、外食などはインターネットを通じて生鮮食品を含む商品を宅配するネット販売を強化。イオンでは高齢者がより手軽にネットスーパーを利用しやすくなるようタッチパネル式の多機能携帯端末の導入の検討を始めた。ただ、宅配は人件費や配送コストが大きく、採算に乗せるのに苦しんでいるのが実情だ。

「ある意味で大手が冷たくなってしまったところを提供している」。地域密着型の価値を見いだしたダイシンの従業員からはそんな声も聞かれた。高齢化社会の中で、利便性プラスアルファのニーズをいかにつかむか。小売店各社は新たなビジネスモデルの構築を求められている。

百貨店としては今まで考えられなかったようなサービスで、こういったサービスを受けるとまたここに来ようと思える。

ネット宅配では難しい、人と人とのコミュニケーションを強化することで、大手とも十分盛り合えるビジネスモデルで、ネットスーパーなどに参入する事が難しい企業にも参考にできそうだ。

---

### 3) 「トランス脂肪酸、食品に含有量表示へ」

マーガリンなどに含まれ、過剰摂取すると動脈硬化などを引き起こすとされるトランス脂肪酸について、消費者庁は21日、食品事業者が任意で含有量を表示する際の指針をまとめた。同庁はこの指針をベースに、トランス脂肪酸の表示を他の栄養成分とともに義務化する方針。義務化に先立ち、なるべく指針に沿った表示にするよう関連の業界団体に要請する。

指針によると、トランス脂肪酸の含有量を表示する際には、熱量やたんぱく質などの一般的な栄養表示のほか、脂質の一種で同じように心疾患につながる恐れがある飽和脂肪酸やコレステロールの含有量も合わせて表示する。

食品100グラム（飲料水などは100ミリリットル）あたり0.3グラム以上のトランス脂肪酸が含まれる場合は含有量を明示し、0.3グラム未満の場合は含有量0グラム、または「ゼロ」「フリー」などと表示できる。

この指針自体に事業者への強制力や罰則はないが、仮に事業者が不適切な表示をすれば景品表示法違反になる可能性がある。

トランス脂肪酸はマーガリンやショートニング、これらを原材料とする菓子パンやケーキなどの食品、揚げ物などに含まれており、米国や韓国などではすでに表示を義務付けている。

表示されることは良いと思うが、それが何なのかを消費者に広く知らしめることも大切だ。文字情報は多くなればなるほど目に入らなくなってくる。また、本来は含まないはずの商品にもわざわざ「トランス脂肪酸ゼロ」などといった不要な表示まではびこる可能性もある。

こうしたニュースを聞く度、むやみに不安をあおったり、間違っただ知識を与えないために、もう少し根本的なことを見直す方が良いのでは・・・とってしまう。

---

#### 4) 「福島県・湯川村、ゴパン半額補助」

三洋電機のヒット商品・家庭用米パン焼き器「GOPAN（ゴパン）」を購入する村内の100世帯に、ほぼ半額の2万5000円を補助する米の消費拡大策を、福島県湯川村が4月に始める。ゴパンを普及させ地産地消を図りながら、三洋電機に宣伝用の特産米も無償提供してPR。村はそんな一石二鳥を狙う。会津盆地の真ん中にある湯川村は人口約3500人。水田が面積の約64%を占め、10アールあたりの収量（619キロ＝2009年産）は県内一を誇る。しかし減反政策で村の米の作付け割合は現在の74.2%から2013年度には64.5%に下げられる見通し。米作の将来を心配する声広がるなか、ゴパンに目を付けた。

家電店で5万円前後で販売されていることを参考に、補助額を半額相当の2万5000円とした。「農家一辺倒の補助金では消費は広がらない。消費者の『米を食べたい』という気持ちを刺激したい」と村産業建設課。21日の臨時村議会で、計250万円の補助金支出が可決された。

このほかに村は三洋に米660キロも無償提供。ゴパンの実演販売などで活用してもらおう考えだ。三洋によると、ゴパンは昨年11月の発売後、注文が殺到して12月に受け付けを中断し、4月に再開予定。同社広報部は「ゴパンへの補助金を決めた自治体は初めて。米の消費拡大に貢献できたらうれしい」と話す。

発売前からの話題性や売れ行きを見ても、消費者の注目の的であるGOPANだが、こうした地域の活性化にまで役立てられるとは思わなかった。GOPANの活躍が、米の未来を明るい物にするよう期待したい。

---

#### 5) 「新潟県、米粉に規格」

米粉の普及を目指す新潟県は、どんな調理に適した種類の米粉なのかを示す新たな規格を作る。小麦粉が、たんぱく質含量により、強力粉（主にパン）、中力粉（主に麺）、薄力粉（菓子など）などと分かれているのと同様に、明確に適性を示したいと考えて、全国初の取り組みという。

県農業総合研究所によると、米粉はでんぷんの構成成分であるアミロースの含有率によって、どんな食べ物に適しているかが分かれる。アミロース含量が5-15%と低ければ洋菓子に、17-20%ならばパンに、25-35%と高ければ、麺に適するという。そのほか、粒の大きさなどによっても品質が変わる。この適性を広く知ってもらえれば、調理した際の不出来も少なくなり、一般にも米粉が普及しやすくなるとみている。

米粉用米の全国の生産量は約3万トンで、新潟県はそのうち約35%を生産し、全国1位。米粉普及法のあり方なども検討しており、日本国内の普及だけでなく、輸出品としても日本食の新たなスタンダードとして普及するのかもしれない。